

9月5日～13日に開催された「たかさきキッズパーク」



たかさき

Takasaki City Assembly News

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



主な掲載内容

- 第4回定例会の概要…………… 2～3
- 一般質問…………… 4～10
- 委員会審査・次期定例会の予定…… 11
- 行政視察報告・委員会等の記録…… 12



おいしい梨はいかが一久留馬選果場一

NO. 251

2015.10.31

発行 高崎市議会

編集 広報委員会

高崎市高松町35番地1

TEL 027(321)1281

平成27年 第4回定例会

平成26年度決算を認定

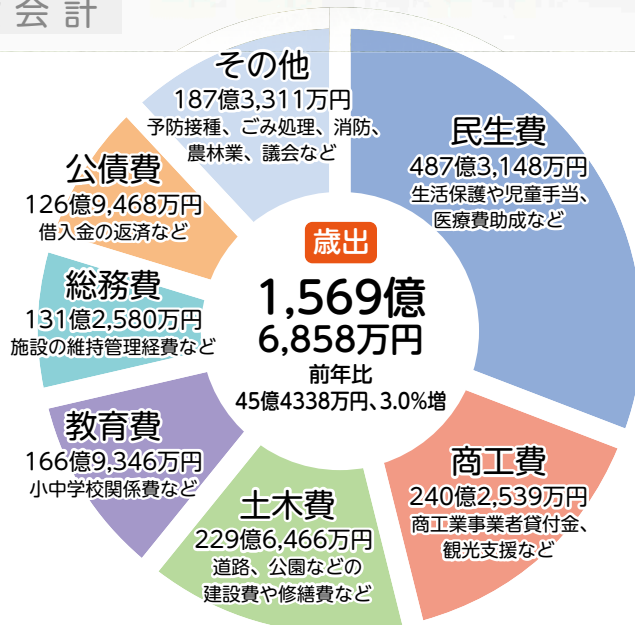
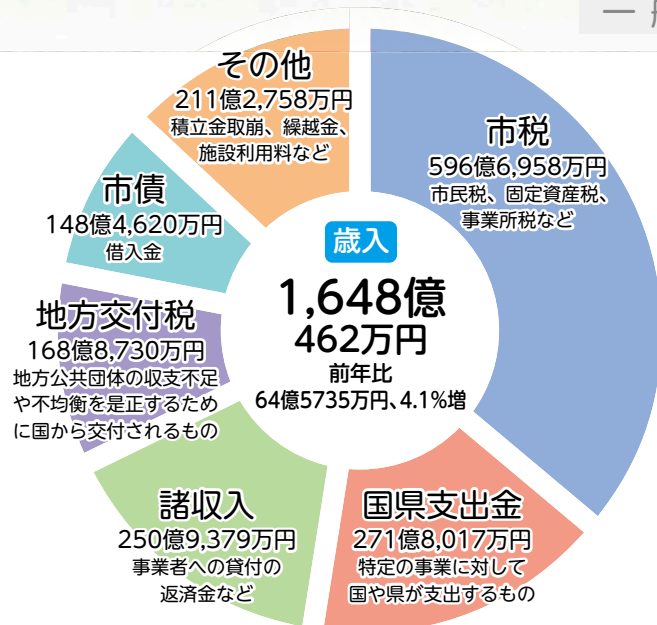
平成27年第4回定例会は、下記の日程により25日間の会期で開催しました。
本定例会では、平成26年度の一般会計・特別会計の決算認定など議案26件や
意見書案1件の審議を行い、いずれも原案のとおり可決、認定、同意しました。
また、27人の議員が一般質問を行いました。

9/4 (金)	議案上程、提案説明 ほか
9/7 (月)	
9/8 (火)	
9/9 (水)	一般質問 (*詳しい内容はP4～10)
9/10 (木)	
9/15 (火)	
9/16 (水)	委員会審査 (*詳しい内容はP11)
9/17 (木)	
9/18 (金)	
9/28 (月)	付託された議案等の委員長報告～議決 ほか (*審議結果の一覧はP3)

見頃を迎えた鼻高展望花の丘のコスモス

平成26年度 決算の概要

一般会計



歳入歳出の差引額は78億3,604万円、繰越財源を控除した実質収支は52億3,005万円となり、このうち36億円を財政調整基金に積み立てた結果、翌年度純繰越額は16億3,005万円となりました。

地方債現在高 1,355億4,002万円 (前年比30億1,690万円増)
積立金現在高 181億 611万円 (前年比29億7,960万円減)

特別会計	歳入		歳出	
	736億1,652万円		721億6,013万円	
企業会計	事業収益(歳入)		事業費用(歳出)	
	水道事業	71億8,680万円	69億7,062万円	
	公共下水事業	91億2,549万円	75億7,782万円	

決算認定議案への討論

賛成

新しい高崎の基本政策を評価（新風会）

反対

弱者を守る施策の充実を（日本共産党）

本市の経済は、独自のビジネス活性化施策が結実し始め、緩やかな回復基調を示している。財政の基本的な健全性は保たれており、新しい高崎の基本政策を評価する。今後も中長期的な視点に立ち計画的な行財政運営を行っていただきたい。

都市再開発が優先されており、弱者を守る施策は後回しになりがちである。特に国民健康保険税と介護保険料の負担軽減とサービス向上、公的保育や子育て支援の拡充、高齢者・障害者施策の充実、安心して住めるまちづくりを強く求める。

平成26年度決算以外に本定例会で可決した内容

■新体育館建設工事費18億円増

人件費や資材の高騰により、請負契約を18億1494万円増の132億7622万円に変更した。過去2回の変更を含め、当初比で23億6822万円（22%）の増となる。

■消防車2台、救急車1台、消防救急デジタル無線機を購入

消防ポンプ自動車2台 3371万円
高規格救急自動車 3965万円
消防救急デジタル無線用受令機207台及びデジタル簡易無線機376台 6156万円

■新斎場の指定管理者が決定

新斎場の指定管理者を高崎市斎場共同企業体（代表 株式会社環境保全センター、構成員 株式会社プリエッセ）に決定した。

■給食費滞納者に対する訴訟

学校給食費を長期にわたり滞納し、市の再三にわたる催告にもかかわらず納付しない2件に対し提訴する。

■平成27年度一般会計補正予算 歳出8億2470万円の増額

榛名湖畔の吾妻荘を東吾妻町より購入、林間学校として利用予定：1億99万円
住民票等をコンビニで発行できるようシステムを整備 2330万円
その他マイナンバー法の施行に伴う条例の一部改正など

議案等審議結果

件名		結果
報告	専決処分(2件)	報告
平成26年度決算	一般会計及び特別会計	認定(多数)
	水道事業会計及び公共下水道事業会計	可決及び認定
平成27年度補正予算	一般会計(第3号)	可決
	介護保険特別会計(第1号)	可決
条例の一部改正	情報公開条例	可決
	個人情報保護条例	可決(多数)
	職員退職手当に関する条例	可決
	市税条例	可決(多数)
	証明手数料条例	可決(多数)
	斎場条例	可決
	市営住宅の設置及び管理に関する条例	可決
一般関係議案	市道路線の認定	可決
	請負契約の変更(新体育館建設工事)	可決
	財産の取得(消防ポンプ自動車)	可決
	財産の取得(高規格救急自動車)	可決
	財産の取得(消防救急デジタル無線用受令機及びデジタル簡易無線機)	可決
	公の施設(斎場)の指定管理者の指定	可決
	訴えの提起	可決
人事関係議案	副市長の選任	同意
	教育委員会委員の任命	同意
	公平委員会委員の選任	同意
	人権擁護委員候補者の推薦(4件)	同意
議員提出議案	市議会会議規則の一部改正	可決

※(多数)表記以外は全会一致

請願の審議結果

提出された請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 安全保障関連法案の廃案を求める意見書の採択について

可決した意見書

可決した意見書を国の関係機関などに提出しました。詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

- 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

同意した人事案件

- 副市長 木村 正志氏
- 教育委員会委員 乾 宏行氏
- 公平委員会委員 長井 友之氏
- 人権擁護委員候補者 西本 眞爾氏
- 丸岡 弘明氏
- 飯野 良二氏
- 土屋 恵理子氏

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。

質問者順で掲載しています



発達障害への支援
生活困窮者自立支援
堀口 順
(市民クラブ)

質問 こども発達支援センターでの現状の課題は。また、機能の充実が必要と思うが、考えは。

答弁 心理士、作業療法士、言語聴覚士など専門職の確保や職員の資質向上、児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所との役割分担の検討や療育機関の不足が課題である。今後、研修の充実や職場全体の資質向上を図っていきたい。

質問 教育センターでの発達障害に関する教職員への研修が重要であるが、今後の考えは。

答弁 経年研修、夏季特別研修講座、特別支援教育コーディネーターの研修を実施している。今後は、発達障害を含めた特別



生活困窮者自立支援
環境改善
依田 好明
(日本共産党)

質問 本年4月から実施している生活困窮者自立支援制度について、生活困窮者をめぐる市役所内での情報共有の状況は。また、具体的な支援の事例は。

答弁 納税課やこども家庭課、教育委員会などに広報用チラシを置き、納税相談や現況届提出の機会に困窮している状況が確認できる場合は、社会福祉課に案内するように対応している。

支援教育の充実や、管理職の大量退職に備え、国の研修機関を利用し指導者の育成に努め、講座の質を高めることが最重要と考えている。

質問 生活困窮者自立支援では、就労に必要な訓練を行う中間的就労の場が欠かせないと考えるが、現状と課題は。

答弁 現時点では就労訓練ができる事業者の認定まで至っていない。今後は、必須事業の自立相談支援事業と住居確保給付金の支給に着手し、就労訓練事業の事業者認定に努め、生活困窮者家庭の子どもを対象とした学習支援事業の任意事業としての実施を検討したい。

具体例としては、妄想や幻聴があり就労困難な女性が、生活支援担当と障害福祉課との連携により、医療機関を受診、定期的な相談支援の結果、一般就労に向けて取り組むまでになった。

質問 近隣の事業所による騒音や悪臭など環境に関する苦情の件数とその内訳は。

答弁 環境に関する苦情は、住宅や農地などにおけるごみの焼

却行為、騒音、においなどがある。平成26年度は、焼却行為138件、騒音63件、におい48件、水質汚濁43件で軽微なものを含め582件の苦情があった。

質問 建て替えを計画している高浜クリーンセンターの処理能力はどの程度になるか。

答弁 建て替え計画の中で、可燃ごみ処理施設は人口動態やごみ減量化の推進などを勘案するとともに、災害による不測の事態に対応できるよう一日480トンの処理能力を予定している。



地域審議会の今後
合併地域の区域区分
青柳 隆
(新風会)

質問 各合併地域に設置した地域審議会が、当初定めた設置期間である10年を経過するため、吉井地域以外は本年度末をもって終了する。地域振興を図るには、引き続き地域の声を市政に反映していくことが必要であるが、今後の方向性は。

答弁 地域審議会は、新市建設計画の執行状況の審議や地域のまちづくりに関する答申のほか



地域審議会の様子



質問 合併地域の区域区分(線引き)は、合併協議会でどのような調整方針となっていたか。また、今後の方針は。

答弁 合併協議会の調整方針では、区域区分のされていない非線引きの合併地域は、それぞれの地域の適したまちづくりが行われてきたため、土地利用規制の急激な変化は好ましくないことから現行のまま新市に引き継ぐとされ、合併から10年が経過した後、見直しするとしている。現在、箕郷、榛名、吉井の各地域は、人口要件等の線引き条件を満たしていないため、現状の継続としている。



定住人口増加策 起業家支援

清水 明夫
(新風会)

質問 東京で働く人の住まいだ
けを誘致するPRも考えられる
が、高崎の魅力や売りをどこに
どのようにPRしていくのか。

答弁 都市圏の人に高崎を知っ
て、良いイメージを持ってもら
う必要がある、東京などでキャ
ンペーンをし、企業立地や農産
物、物産品などを総合的にPR
している。こうした事業を続け、
本市の存在感を広めることが定
住促進に向けた施策と考える。

質問 起業家支援として、空き
家や空き店舗を活用しやすくす
るような助成制度の取り組みは。

答弁 創業者支援は、空き店舗
活用支援事業があり、平成26年

度は企業2社に補助をした。ま
た、まちなか商店リニューアル
助成事業は、新規の店舗に改装
する場合も利用でき、26年度は
68件、6188万円支援した。

質問 本市の外国人観光客向け
インバウンド対策の取り組みは。

答弁 市民みんなが観光大使事
業の情報を多言語に翻訳し、海
外向けに情報発信している。ま
た、高崎駅など市内7か所に多
言語のタッチパネル式情報案内
板を設置した。さらに、高崎駅
周辺で、観光客がスマートフォン
などから無料でインターネット
にアクセスできる公衆無線LAN
の整備を進めている。



学力アップ 推進事業 投票率向上対策

後藤 彰
(新風会)

質問 本市における学力アップ
推進事業の取り組み状況は。

答弁 児童・生徒のさらなる学
力向上のため、地域や保護者と
連携した学力アップ大作戦を推
進している。すべての小・中学
校区でそれぞれの地域の実態に
応じて放課後や土曜日を活用し
た学習会が行われており、延べ
8万8000人を超える児童・
生徒が参加している。

ネットの主な役割とボランテ
ィアスタッフとの連携は。

答弁 コーディネーターには、
主にボランティアスタッフの調
整や子どもたちの参加状況の確
認をお願いし、学習会の進め方
や指導法などもボランティアス
タッフと共通理解を図っている。
また、学校の担当者が協力する
ことで、コーディネーターに負
担が集中しないよう連携を図っ
ている。

質問 本事業におけるコーディ

質問 投票率の向上対策として
期日前投票所を増設できないか。
答弁 期日前投票は、オンライ
ンシステムを使用するため、専
用回線の敷設や急な選挙でも投
票の秘密を守る会場の確保が
必要である。駐車場が確保でき
人が集まりやすく利便性の高い
公共施設に期日前投票所を開設
できないか研究している。



第3子以降の学校給食無料化 子育て支援策の充実を

木暮 孝夫
(公明党)

質問 少子化が進む原因に子育
てや教育への費用の問題がある。
子育て支援策として第3子以降
の学校給食を無料化できないか。

答弁 現在、法的措置も含めた
給食費の未納対策に全力で取り
組んでおり、当面は給食費収納
の適正化に努めたい。無料化を
行っている自治体があることは
承知しており、少子化対策への
効果や、給食費は保護者負担と
いう考え方との整合性等を精査



子育てなんでもセンター(仮称)設置予定の多機能型住居図案

し、研究しなければと考える。
質問 少子化を食い止め子ども
を産み育てやすい社会にするた
め企業の働き方改革が必要だが、
雇用の場への子育て支援策は。

答弁 昨年度、再就職を希望す
る子育てママを対象に企業との



道路の危険箇所に対する安全確保 身近な公園の管理

田村 理
(日本共産党)

質問 見通しの悪い交差点や交
差点付近の滑りやすいマンホー
ルに対する安全確保措置は。

答弁 見通しの悪い交差点には、
カーブミラーやドットラインを
設置している。今後、各地域で
どのような安全対策が有効か警
察などと連携し、具体的な対策
を講じたい。また、停止位置付
近のマンホールは降雨時に滑り
やすくなるので、磨耗している
ものは、新しいふたに交換する
よう対応している。

質問 こつした道路の危険箇所
を早期発見するための具体的
取り組みは。

答弁 日々の道路パトロールの

交流会を中心市街地のカフェで
開催したところ、定員超えの応
募があり好評であった。また、
田町に建設予定の多機能型住居
の中に子育てなんでもセンター
(仮称)を設置し、子育てや就
労相談などをワンストップで支
援できるよう準備を進めている。

質問 国や県の子育て支援策と
の連携や周知は。

答弁 国や県の少子化対策は、
市を通して実施することが多く、
市のホームページや広報でお知
らせしている。国や県と情報共
有を図り適切に対応したい。

ほか、通学路等は小・中学校か
らの要望を受け警察署等の関係
機関と安全点検を実施している。
また、危険箇所総点検により、
53か所を改善した。今後も危険
箇所の早期発見に努めていく。

質問 公園に関する市民からの
要望は。また、高齢化などで維
持管理が困難な公園の今後の対
策は。

答弁 トイレの設置、バリアフ
リー化、樹木や植栽の剪定、除
草などの要望がある。また、維
持管理が困難になった場合、市
が直接管理を行うが、その後も
地域と市が協働で管理ができる
ようお願いしていく。



高崎まつりの交通規制 時田 裕之 (新風会)

浜川運動公園拡張整備

質問 ことしの高崎まつりにおける高崎駅前の交通規制の時間や規制範囲は。また、今後は。

答弁 ことしは警察署や地元町内会の協力により土日の両日、交通規制を実施することができた。今後も、祭りの内容を充実させる中で、来場者の安全確保と渋滞緩和に最大限配慮し、適正な時間や範囲で規制できるように働きかけていく。

質問 浜川運動公園拡張整備事業の進捗とアクセス路の状況は。

答弁 都市公園の都市計画決定が済み、早期の用地取得に向けて地元関係者と協議している。また、アクセス路は周辺道路の交



非常勤職員の育児休業 介護予防に音楽療法を 中島 輝男 (市民クラブ)

質問 多くの女性が、出産や育児を契機に退職する現状がまだあり、育児と仕事を両立できる雇用環境の整備が必要である。国家公務員の非常勤職員は育児休業を取得できるが、本市の現状と今後の対応は。

答弁 本市の非常勤職員は、嘱託職員であれば産休が無給の休暇として認められている。育児の制度は設けていないが、国家公務員や他の自治体の状況を踏

通渋滞の緩和や来場者の円滑な誘導のため、浜川運動公園通り線からの連絡が大切と考える。この場合、再整備が必要となるため、検討を進めている。

質問 消防団サポーター事業も含め、今後、消防団員への支援にどう取り組んでいくのか。

答弁 消防団車両、詰所の整備や団員の処遇改善などに積極的に取り組む。また、広報紙やホームページなどを活用し、消防団活動への理解と協力を図り、魅力ある消防団づくりを推進していく。さらに消防団員の確保対策の一つとして、消防団サポーター事業を研究していく。

まえ、今後研究したい。

質問 健康寿命を延ばすために公園の健康遊具が一役買ってくれると考えるが、増設の予定は。

答弁 背伸ばしベンチや平均台、懸垂器具などを市内各地の10公園に設置し、小学生から高齢者まで幅広い年代に利用いた

ている。地域の要望や近隣公園の設置状況、公園の規模などを考慮しながら設置していきたい。

質問 音楽療法が治療や介護予

防の手助けになると認められ始めているが、介護予防などの福祉に音楽療法を検討できないか。

答弁 音楽療法は、高齢者の健康づくりに十分有効と考える。



箕郷地域の住宅弱者対策 丸山 健 (公明党)

質問 旧箕郷町との合併協議での市営住宅に関する協議内容とその後は。

答弁 市営住宅、県営住宅、民間による住宅団地を複合的に整備する方針で、庁内検討会議を組織し候補地を研究してきた。整備の時期は西毛広域幹線道路の開通後としているが、社会状況の変化や公営住宅の必要性を見きわめながら、研究していく。

質問 印鑑証明関係書類の開示



建設が進む新体育館

音楽療法を行う技能を持った職員が少ない状況のため、介護予防担当の職員が実施できるような音楽療法の手法を取り入れたプログラムの開発を研究したい。

質問 請求に対する条例の取り扱いは。

答弁 印鑑の偽造及び盗用等を防止するため、印鑑登録者本人の請求にも応じられないと厳格に運用してきたが、ただし書きの規定に個人情報保護条例中の開示請求も含まれると解釈し、



まちなか商店リニール助成事業 新体育館建設 根岸 赴夫 (新風会)

質問 平成25年度から始まったまちなか商店リニール助成事業の実績と成果は。

答弁 25年度から3年間の合計で、1703件、11億7470

万円の利用があり、27億4000万円が市内の事業費総額である。対象工事を市内業者に限定することで、市内経済の活性化、中小企業の事業主や従業員の仕事への意欲の向上、雇用の安定、定着につながっている。

質問 実施する店主も請け負

業者もメリットのある事業であるが、今後も継続する考えは。

答弁 平成25年度から3年間の計画でスタートした事業である

本人からの申し出であることが確認でき、相当の理由がある場合に限り、可能な範囲で開示することとした。

質問 緊急災害時における国のガイドラインでは、ペットとの同行避難が原則だが、本市の防災計画ではどうなっているのか。

答弁 ペットの取り扱いには、原則避難所の生活の場への持ち込みは禁止だが、学校であれば、雨のかららない場所を飼育場所として利用することになると考える。今後、考えるべき課題と認識している。

が、店主から継続してほしいとの声も多い。事業者や請負業者からの声などを聞きながら今後の対応を考えたい。

質問 新体育館と城南野球場で大会が同時開催されると駐車場不足が問題となるが、駐車場を整備しピストン輸送する考えは。

答弁 新体育館は地下に200台の駐車場を整備予定だが、大会開催には周辺に駐車場整備が必要であり、城南野球場も高校野球地方予選時には、路上駐車問題が顕在化しているため、立体駐車場の整備が必要と考える。ピストン輸送については、利用状況も検証し研究していく。



自転車の交通安全教育 危険道路の安全対策

わたなべ かんじ
渡邊 幹治
(新風会)

質問 近年、自転車での重大な事故が増えている。まず、自転車を利用する人が交通ルールを理解し、交通安全に気をつけなければならぬが、学校における自転車の交通安全教育は。

答弁 毎年、小学校3年生を対象に和田橋交通公園で自転車交通安全教室を実施し、実技訓練で正しい乗り方を指導している。中学校では交通安全教育のほか登下校時に通学路で直接指導している。高等学校でもPTAと連携したマナーアップ運動や月1回の安全パトロール、警察署や交通安全協会の協力で交通安全教室を実施するなど、交通事故

防止に努めている。

質問 南八幡京ヶ島線は、一本松橋から倉賀野町上町西交差点までの1・1キロメートルの工事が残っている。この区間の既存の道路では交通量が急速に増え危険であるが、安全対策は。

答弁 この区間の道路は地域の生活道路であるとともに、小学校の通学路でもある。昨年度、通行車両に対する減速マークや通学路であることの路面標示など、安全対策を実施した。今後、安全対策を実施するため、路側帯の整備や大型車両の迂回表示など、警察署など関係部署とともに安全対策を実施したい。



危険箇所総点検 ラジオ高崎の難聴地域対策

あさかへ しんじ
長壁 真樹
(市民クラブ)

質問 近年の異常気象などで土砂災害や河川の氾濫等の自然災害が懸念されるが、危険箇所総点検の結果と今後の取り組みは。

答弁 対応が必要と判断された箇所が166か所あり、対応済みが120か所、対応中が34か所、県等と協議中が12か所ある。今後も総点検を継続的に行っていくことが重要と考える。また、新たに危険箇所が発見された場合、速やかな対応を図り、災害

発生の防止に努めていきたい。

質問 災害時の市民への情報伝達方法としてラジオ高崎が有効と考えるが、難聴地域の対策は。

答弁 スマートフォンにラジオ高崎という無料のアプリケーションをインストールすると、インターネットを通じてラジオ高崎の放送を聞くことが可能となる。スマートフォンをお持ちの方全員にインストールをお願いしたいと考えている。

質問 防犯カメラは、適正な管理と運用が求められるが、本市の運用方法は。

答弁 録画は1週間上で書きし、古い記録を順次消去している。



地域防災体制 烏川を生かしたまちづくり

みやまき みこ
三島 久美子
(無所属)

質問 指定避難所である小・中学校や公民館などの休日や夜間時の対応は。また、仮設トイレなどの施設設備の状況や水や食料等の必要物資の備蓄状況は。

答弁 指定避難所の近隣に居住する市職員を担当職員に選任し、避難所の施設管理者と協力した開設体制をとり、原則として休日や夜間は市職員が開設する。また、必要な乾パン、水、ラジオなどは常備しており、本庁や

また、モニター監視機能はなく、法令に基づくものや警察から画像提供の要請があった場合のみ、必要最小限の範囲で情報提供を行う。

各支所には、発電機や簡易トイレ、食料なども備蓄している。

質問 避難所運営に当たり、ペットの対応はどう扱うのか。

答弁 ペットと一緒に避難してきた場合、避難所の一部を飼育場所として利用したいと考えて



マイナンバー制度のセキュリティ対策 金井沢碑や山上碑の周辺整備

しんぼ かつよし
新保 克佳
(公明党)

質問 マイナンバー制度が始まるが、不正を防ぐためのセキュリティ対策は。

答弁 番号が漏洩して不正使用されないよう、自己管理の周知を関係団体と連携し検討したい。

また、カードの紛失等で漏洩が考えられる場合は、使用を一時的に停止できるほか、カードのICチップにはプライバシー性の高い情報は記録されていないため悪用は難しい。本市もセキュリティ対策に万全を期した上で、市民の利便性向上につながるカードの利用を検討したい。

質問 期日前投票所が遠く不便な地域がある。市内複数箇所に

いるが、衛生環境上、避難者が寝起きをする場所へのペットの持ち込みは禁止している。

質問 烏川を生かした自然環境学習や防災拠点としての機能を持たせ、川の駅として整備し、かわまちづくり計画をさらにバリエーションアップしていく考えは。

答弁 かわまちづくり計画による水辺空間の施設整備が整うと、街中だけでなく、河川敷からのアクセスも可能となり、いわゆる川の駅としての利用もできるため、烏川の水辺空間のバリエーションアップにつながると考える。

短期で開設し、巡回する形の期日前投票所の増設はできないか。

答弁 人が集まりやすく利便性の高い公共施設などへの期日前投票所の開設を研究している。

短期の期日前投票所の開設も有効策として合わせて研究したい。

質問 金井沢碑や山上碑へは今後さらに来訪者が見込まれるが、あずまやなど今後の整備方針は。

答弁 あずまやを含めた環境整備やアクセス整備を関係部局と連携し研究したい。また、本年度は上野三碑の専用ホームページを開設、ロゴマークを選定した。こうした三碑の価値を発信するソフト事業も充実させたい。



烏川を生かしたまちづくりを



児童の貧困対策 学校給食費の無料化

伊藤 敦博
(日本共産党)

質問 収入が不十分な家庭には、就学援助が非常に大切な施策と考える。利用状況と課題は。

答弁 制度の周知を図るため、毎年全児童・生徒の保護者へお知らせを配付し、ホームページへの掲載をしている。利用状況は、ここ数年はほぼ同水準で推移している。今後も各学校と連携を図り、経済的な理由で困ることがないよう実施したい。

質問 義務教育は無料という憲法の精神から、本市も学校給食費の無料化を進めるべきと思うが、考えは。

答弁 給食費は、食材費のみを負担していただいております。市と



合併後の財政状況 (仮称)久留馬公民館建設

柄沢 高男
(新風会)

質問 合併特例債の使い道や残高、利用期限など現在の状況は。

答弁 合併特例債は市債充当率95%、元利償還金の約70%が普通交付税に算入される有利な地方債であり、これまで保健所の建設や小・中学校の耐震補強などに活用してきた。起債の累計は平成26年度末で362億円、起債可能限度額の7割弱である。また、当初、活用期限は合併後10年だったが、東日本大震災の

影響から5年延長され平成32年までとなっている。

質問 市民は、この10年間でどれだけ新市の一体感の醸成ができたと思っているのか伺う。

答弁 平成26年度の市民の声アンケートでは、20%の市民が合併前に比べ自分の地域以外の地域を身近に感じるようになったと答え、前回の24年度から4ポイント上昇した。これは、旧市民より旧合併町村の市民のほう

が高く、徐々に一体感の醸成が図られていると考える。

質問 現在進めている久留馬地域の公民館建設の進捗状況は。

答弁 区長や地域の各種団体の



新ホールにパイプオルガンを 給食センターのメンテナンス

木村 純章
(市民クラブ)

質問 市のポテンシャルを高めるために、本物の音楽を追求することが重要なポイントと考えるが、東口に建設予定の文化芸術センターにパイプオルガンは設置されるのか。

答弁 使用頻度が非常に少ないこと、ホールへの全体的な収まり、イニシャルコストやランニングコストに多額の費用を要することなどにより、パイプオルガンの設置は計画していない。

質問 品質や機能を落とさず、建築費用を下げるVEという手法がある。文化芸術センターの建設にVEを用いる考えは。

答弁 文化芸術センターの建設は、工事費の圧縮を前提として設計業者と協議し、一つ一つの作業の縮減を図っていく。

質問 文化芸術センターの基本設計にある憩い・にぎわい交流ゾーンは基本計画では、どのようなのか。

答弁 都市集客施設の整備の基本的な考え方は変わっていない。東エリアは公共施設、西エリアは民間施設として整備し、両施設の相乗効果を生み出す場所と



群馬交響楽団によるクラシックコンサート

役員などにより建設候補地の合意がなされ、用地取得に向け準備を進めている。今後も地域の要望を聞きながら地域に役立つ公民館の建設を進めていく。

質問 本物のクラシック音楽がこのホールに集結できるのか。

答弁 クラシック専用ホールではなく、あらゆる音楽や舞台芸術の公演ができる多目的ホールであるが、音響反射板の使用によりコンサート専用ホールと同



建築費圧縮のためのバリューエンジニアリング(VE) 大規模太陽光発電設備

大竹 隆一
(新風会)

して、憩い・にぎわい交流ゾーンの整備を進めていく。

質問 大規模太陽光発電設備の設置には、雨水や土砂の流出や景観上の問題があるが、どのような指導や対処をするのか。

答弁 事業者が事前協議や近隣住民への説明を求めている。また、雨水や土砂の流出対策は、都市計画法や宅地造成等規制法による技術基準で指導している。景観は、緩衝帯の設置などを指導するほか、各法令の基準に沿った計画にしよう。さらに、自然環境や景観との調和が特に必要な地区は条例を制定し、今年度より施行している。

様な音楽空間をつくり出すことができる。優れた音響性能を発揮するホールとして、国内外のオーケストラや本格的なクラシックファンにも満足いただけるものと考えている。

質問 合併町村の学校給食では、自校方式が進んでいない状況がある。給食センターの延命策も必要であるが、メンテナンスは。

答弁 校舎の建て替え等に合わせ自校方式を検討しており、今後も全体的な視野で検討したい。また、給食センターのメンテナンスも必要に応じて行いたい。

必要であるが、メンテナンスは。



発達障がい児と家族への支援 自主財源の確保

おの さとし
小野 聡子
(公明党)

質問 こども発達支援センターでの相談を希望する保護者などのニーズに迅速に対応するため、職員体制の充実に加え、ペアレントメンターの育成が必要と思うが、本市の考えは。

答弁 今後、相談、保育などでの支援や連携の機会が増えると思込まれるため、専門職員の確保も必要と考える。また、**ペアレントメンター**事業は、心配や将来への不安などに精神的な支えとなることから、今後研究していく必要があると考える。

質問 教職員が発達障がいを疑似体験する機会や児童・生徒への理解を深める教育活動は。

質問 倉測地域にサルが増加しており、農作物の被害拡大が懸念されるが、対策は。

答弁 猟友会が捕獲しているが、学習能力が高く、年に十数頭の捕獲である。現在、3頭に発信機を付け行動範囲を注視するとともに専門家による行動調査を行い、具体的な対策を地元と検討、被害の削減に努めている。

質問 森林を杉の代わりに木の実はなるコナラやクヌギなどに

答弁 教職員に対して、**LD**疑似体験や発話聞き取りの疑似体験を取り入れている。また、多くの学校で**ピアサポート**などを取り入れ、他を思いやる心の育成に努めており、発達障害の子どもたちへの理解を深めるための取り組みを支援していきたい。

質問 本市の自主財源の確保となる広告事業の実施状況は。

答弁 平成20年4月から広報高崎や市ホームページ、10月から水道料金検針表に広告を掲載し、26年度の収入は約750万円であった。今後も広告掲載の対象拡大に取り組み、他市の例を参考に積極的な活用を検討したい。

有害鳥獣対策 追川 徳信 (新風会)

質問 倉測地域の活性化策

転換すれば、有害鳥獣と花粉症の一挙両得の対策になるのでは。

答弁 吉井地域の事業で、市有林の針葉樹を伐採し、広葉樹を植栽する事業がある。平成16年度から9年間で、合計16・3ヘクタールに植栽し、管理中である。この効果を今後検証したい。

質問 均衡の取れた市としてさらに発展するため、人口減少が著しい榛名・倉測地域の活性化が不可欠であるが、方策は。

P8参照



行政制度の統一 若年層の定住促進施策 高橋 美奈雄 (市民クラブ)

質問 吉井地域の消防行政と医療事務は多野藤岡の管轄だが、合併後10年を迎え、本市に統一する時期と考えるが、見解は。

答弁 消防行政の移管は、多野藤岡広域圏を構成する他市町村の状況を勘案しながら研究していきたい。消防と医療事務は救急医療活動を通じ密接な関係があり、今後の対応は歩調を合わせていきたい。問題を解決すべき課題であると認識している。

答弁 倉測地域は、ふるさと住宅やくらぶち小栗の里を整備し、活性化を図っている。今後も移住促進や廃校となった川浦小学校の利活用など、活性化に向けた取り組みをしたい。また、榛名地域は、榛名山を中心とした観光資源の活用と、果樹等の農畜産物や加工品により一層の活性化を図れるよう努めていく。



高崎産農産物を都内で販売

質問 浄水施設や管路などの見直しや地域差の大きい料金体系について、包括外部監査で指摘されたが解決の取り組みは。

答弁 今後の水需要や維持管理、配水管路の更新に必要な経費などさまざまな面から、継続性の取り組みをしたい。



本市の農業支援策 林 恒徳 (市民クラブ)

質問 国による減反政策の変遷と現在の本市の生産数量目標は。また、実施している支援策は。

答弁 米の生産過剰に対し、昭和46年から減反政策が実施され、平成16年に減反面積配分方式から生産数量配分方式に変更された。また、本市の26年度の生産数量目標は8563トン、面積にして1799ヘクタールである。現在、米の直接支払い交付金や水田フル活用の直接支払い交付金などの支援を行っている。

質問 農業、農村の多面的機能を維持、発揮するための支援策はどのようなものがあるか。

答弁 農業や化学肥料の低減や

P8参照

質問 地産多消費事業の趣旨や目指す方向性は。また、農業者に対して人づくりの面からどう支援していくのか。

答弁 地産多消費事業は、地域農業が抱える課題や社会構造などに対応し、創意工夫や努力で新たな市場を切り取り取り組みを支援するものである。これまで地域農業の基礎を築いてきた農家の知恵と力を借り、新たな地域農業の核となる農業者の育成に力を注ぎたい。



介護保険制度の現状と課題 認知症患者の成年後見制度

後関 賢二
(新風会)

質問 高齢者安心プランの実施に当たり介護保険料の改定を行い大幅値上げとなったが、介護保険制度の現状と今後の課題は。

答弁 高齢者人口の増加で介護給付費の上昇が避けられないことから、過不足のない介護サービス確保、介護給付の適正化、介護保険施設の計画的な整備を図ることが必要と考える。

質問 判断能力が不十分な方を保護し支援するために成年後見認知症患者を救う手立ては。

答弁 成年後見の申し立ては親族に限られるが、市町村長に申し立て権があり、本市では平成

25年度9件、26年度4件、今年度は現在までに3件市長申し立てを行っている。今後も機動的に運用していきたい。

質問 高齢化に負けないために健康づくりに力を入れる必要がある。本市の「いきいき長寿社会憲章」を実現する取り組みは。

答弁 いきいき運動教室、ひらめきウォーキングなどの介護予防事業を実施し、高齢者の身体や精神機能の維持改善、社会との交流により閉じこもりを防止している。また、介護予防サポーターを組織化し、地域での取り組み強化を図っている。今後介護予防の推進に努めていく。



吉井中央公園(仮称)の進捗状況 緑の県民税での竹林整備

飯塚 邦広
(新風会)

質問 吉井中央公園は、新市建設計画の重点項目にもなっているが、進捗状況は。

答弁 進入路は用地買収が完了しており、建物などの物件移転が終わり次第、国道254号の取りつけ部周辺の工事に着手予定である。公園は測量等が終了し、今年度から上下水道の移設工事を行い、用地買収も今年度から2年で行いたい。

質問 地域住民では整備困難な

竹林は、次年度以降も地元や地権者との調整が整えば、基金を活用した整備は可能か。

答弁 竹林整備の原資となるぐんま緑の県民税は、平成26年度から5年間実施される。この期間に基金を有効に活用し、できるだけ多くの場所が整備できるように、対応したい。

質問 農業者新規創造活動事業の各地域の申請状況と申請のあった取り組みの具体的内容は。



スクールソーシャルワーカーの状況 学校トイレの洋式化を

逆瀬川 義久
(公明党)

答弁 8月末で吉井、群馬、榛名の各地域から1件ずつの申請があり、事業採択の準備を進めている。内容は、農業者が飲食業など地元商工業者と連携し、

質問 スクールソーシャルワーカー事業の配置体制、及び今年度の取り組み状況と成果は。

答弁 平成18年度から2名、24年度から3名配置し、27年度は1学期末までに33校で支援を行っている。また、27年度に3人全員を拠点校型から派遣型に変更し、学校や家庭からの要請に柔軟に対応している。家庭環境に関する問題で不登校の事例では、保護者と相談機関をつない



観音山丘陵を散策できる高崎自然歩道

加工や販売のノウハウを聞きながら野菜や果樹類の生産から加工、販売を進める事業計画で、6次産業化のモデルケースとなる取り組みと考えている。

だことで登校できるようになったなど、教育や医療、福祉などで成果を上げている。

質問 スクールソーシャルワーカーの研修や支援体制は。

答弁 県外や講師招聘による研修の参加や事業検討会などを実



自然歩道の整備状況 観音山のさらなる観光振興

白石 隆夫
(新風会)

質問 高崎自然歩道には、上野三碑の金井沢碑と山上碑があるため、世界記憶遺産登録など上野三碑の話題が増えるとともに自然歩道の入場者も増えると思われるが、整備状況は。

答弁 常に安全面に配慮した整備を進めており、平成20年度にはルートの見直しを行った。今後も下草刈りや倒木の撤去を行い、利用者が安全・安心・快適に通行できるよう整備に努めていく。

質問 榛名湖畔に大勢のスポーツ愛好者が訪れているが、公衆トイレ等の整備状況は。また、要望としてトイレの外に手洗い

施設している。また、スクールソーシャルワーカーが1人で対応することがないよう、ケース会議への参加や関係機関との連携及び情報交換にも支援している。

質問 学校トイレの洋式化の進捗状況と今後の整備の考えは。

答弁 小・中学校等の大便器数は、4774か所あり、約36%の1708か所が洋式となっている。過去に大規模改修や校舎の改築が行われた学校では洋式の割合が比較的高い。今後も学校の状態を見ながら適切に進めていく。

用の蛇口を設置いただきたい。
答弁 榛名湖畔には市と県合わせて10か所の公衆トイレがあり、観光協会が一括して清掃管理に当たっている。今後関係機関と連携を図り、榛名湖にふさわしい施設整備に努めたい。

質問 観音山の良さを見直し多くのの方に訪れていただきたいが、観音山のさらなる観光振興策は。

答弁 昨年開館した山田かまち美術館やカップピア跡地に整備予定の観音山公園は多くの誘客が期待できる。観音山丘陵を一体的に捉え点検する観光資源を効果的に組み合わせる情報発信を行い、魅力づくりに努めたい。

委員会審査

各常任委員会及び都市集客施設建設調査特別委員会において、付託された議案などを審査しました。
質疑・答弁の一部を掲載します。

総務教育常任委員会

質疑 自主防災組織の平成26年度の新設数と市全体の設置率は。

答弁 新規設置数は、21組織である。市全体では、265の組織が結成されており、世帯数を基にした組織率は56.2%である。

質疑 やるベンチャー事業の参加企業数は。また、どのくらいの教育効果があるのか。

答弁 26年度は延べ1,202か所の事業所が参加した。生徒がこの体験を通し、働くことの意義や勤労の尊さ、仕事の大変さを肌で感じ、自分の進路を真剣に考える良い機会となっており、教育効果は大きいと考えている。

保健福祉常任委員会

質疑 地域住民や保護者からなる運営委員会が行う本市の放課後児童クラブにおける保護者の負担軽減の取り組みは。

答弁 各クラブと相談しながら、簡単な会計ソフトの導入を検討し、年度当初の委託料を約1か月早く、運営費が不足しないよう配慮している。

質疑 犬・猫の殺処分数が他市に比べ少ないと聞くと、その方針や取り組みの内容は。

答弁 まず、むやみに動物を引き取らない姿勢で、徹底して飼い主を探している。収容となった動物については、新しい飼い主を探し、積極的に譲渡を行うことで、殺処分を少なくする努力をしている。

市民経済常任委員会

質疑 ブランド商品開発事業補助金における実績は。

答弁 5団体へ補助金を交付した。米の袋のデザイン開発やプラムの贈答用化粧箱のデザイン料、梨のシールやパンフレットのデザイン開発費が主な内容である。

質疑 中央銀座アーケードの再生を進めるために行った地権者意向調査の結果は。

答弁 再生計画案の昭和レトロな街並みの再現については、95%の方の賛成があった。再現にあたり、改築や改装を行うことについては、約半数の方から協力していただけるとの回答があった。

建設水道常任委員会

質疑 主に除雪作業を目的として購入したミニホイールローダーの活用状況は。

答弁 平成26年度は、豪雪などの災害はなかったが、碎石の積み下ろしなど日常業務に活用している。



ミニホイールローダー

質疑 八幡霊園^{はちまん}拡張整備事業の進捗状況は。

答弁 第1期工事は、2区画の舗装工事以外の道路及び擁壁工事が終了した。平成27年度は墓地の区画工事や道路舗装工事、文化財発掘調査を行い、28年度には第1期の墓所の募集を開始できるよう取り組む。

都市集客施設建設調査特別委員会

質疑 学校施設環境改善交付金の内容と対象は。

答弁 文部科学省の交付金で、義務教育施設や幼稚園、社会スポーツ施設などにおいて広く支援を受けられる補助金で、今回、新体育館について交付を受けるものである。新体育館のメインアリーナとサブアリーナ及び柔道場と剣道場が対象となる。

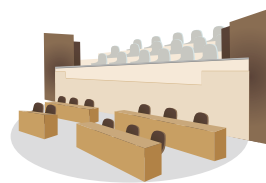
質疑 高崎文化芸術センター設計支援委託料とは。

答弁 高崎文化芸術センターの基本設計を行う際、設計業者からの提案を詳細に検証し、専門的な舞台技術や劇場機能について、市の意向を設計業者に適切に伝えるための専門的な技術支援をお願いしたものである。

次期定例会の予定

11月30日(月)	午後1時	開会、会期の決定、議案の提案説明など
12月1日(火)～4日(金)	午後1時	一般質問
8日(火)	午前10時／午後1時30分	総務教育常任委員会／保健福祉常任委員会
9日(火)	午前10時／午後1時30分	市民経済常任委員会／建設水道常任委員会
14日(月)	午後1時	委員長報告、提出議案等の議決、閉会

当日の受付で傍聴いただけますので、ぜひお出かけください。また、インターネットでもご覧いただけます。市議会ホームページの「議会中継」からアクセスしてご覧ください。



行政視察報告

所管する事務に関する調査のため、他の自治体等の先進的な取り組みについて行政視察を行いました。

総務教育常任委員会 7月8日～10日

- 埼玉県三郷市 消防団サポーター事業
- 佐賀県武雄市 教育改革
- 福岡県久留米市 ふるさと納税

消防団員の確保に向けた取り組み

消防団員の確保が課題となっていることから、三郷市を視察し、団員やその家族の飲食や物品購入等について、市内事業所に消防団サポーターとして優遇措置の協力を求める取り組みを調査しました。

保健福祉常任委員会 7月8日～10日

- 東京都台東区 幼児教育共通カリキュラム ちいさな芽、健康都市、口腔ケア連携推進事業
- 北海道帯広市 市民活動プラザ六中
- 北海道札幌市 子育て支援総合センター

廃校を福祉・交流の拠点施設に

廃校を障害者施設として活用する帯広市の市民活動プラザ六中を視察し、障害や障害のある人についての理解促進のため、地域住民との交流の場としても活用する取り組みを調査しました。



市民経済常任委員会 7月15日～17日

- 新潟県長岡市 生ごみバイオガス化事業
- 富山県富山市 富山とれたてネットワーク事業
- 滋賀県彦根市 彦根市商業振興基本条例

地産多消に向けた取り組み

農産物のブランド化を推進し、様々な施策を展開する富山市を視察し、地域の特色ある地場産物の販売促進等を各地域の連携により一体的に展開する取り組みを調査しました。

建設水道常任委員会 7月15日～17日

- 福岡県北九州市 コンパクトシティ推進
- 広島県広島市 かわまちづくり
- 大阪府大阪市 防災力強化マンション認定制度

緑地歩道とオープンカフェによるまちづくり

国土交通省と連携し、水辺空間を活用したにぎわいの創出を図る中、オープンカフェの設置についても計画していることから、既にオープンカフェで実績を上げている広島市の取り組みを調査しました。



広報委員会 8月20日～21日

- 兵庫県三田市 議会広報紙、電子広報媒体
- 愛知県豊田市

手に取り読みたくなる広報紙づくり

親しみやすい議会だよりにするため、表紙をイラストにしたり、クイズを載せるなど斬新な紙面づくりをしている三田市議会を調査しました。

委員会等の記録

7月22日から10月19日までに開催された委員会等の開催状況を掲載いたします。

常任委員会

総務教育	7/28	第1回地域審議会の開催結果 ほか
	9/15	議案、請願の審査、住民票等の証明書コンビニ交付
	9/24	委員協議
	10/15	教育委員会の点検・評価報告書
保健福祉	7/28	臨時福祉給付金の支給 ほか
	9/16	議案の審査、育児休業取得時の保育所等への入所 ほか
	10/15	看護師病院見学バスツアー及び就職ガイダンスの開催
市民経済	7/29	高崎シティプロモーション2015の開催 ほか
	9/17	議案の審査、第38回みんなの消費生活展の開催 ほか
	10/16	環境ポスター展の開催 ほか
建設水道	7/29	多機能型住居整備事業
	9/18	議案の審査
	10/16	福島第一・第二原子力発電所の事故に係る東京電力(株)からの賠償金受領

特別委員会

都市集客施設建設調査	9/18	議案の審査
環境施設建設調査	8/5	高浜グリーンセンター建替事業
防災・危機管理対策	8/10	危険箇所総点検の実施結果
子育て支援・人口減少対策	8/7	子育てなんでもセンター(仮称) ほか

その他

議会運営委員会	8/31、9/3、9/9、9/10、9/24、9/25	第4回定例会に関する協議
	9/28	次期定例会に関する協議
各派代表者会議	9/3、9/24	平成26年度議会費決算、追加議案に関する協議 ほか
広報委員会	10/19	議会だより第251号の編集に関する協議